



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日  
東

上場会社名 株式会社ムロコーポレーション 上場取引所  
 コード番号 7264 URL http://www.muro.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山口 誉 (TEL) 028-667-7122  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,083	4.4	2,276	△1.5	2,267	△6.5	1,764	△5.4
29年3月期	19,235	2.5	2,312	30.4	2,424	50.3	1,863	62.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,836百万円(△6.0%) 29年3月期 1,953百万円(153.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	285.16	—	12.0	10.4	11.3
29年3月期	301.30	—	14.4	12.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,938	15,486	67.5	2,503.37
29年3月期	20,722	13,853	66.9	2,239.46

(参考) 自己資本 30年3月期 15,486百万円 29年3月期 13,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,212	△2,148	△596	4,482
29年3月期	3,162	△3,099	△508	4,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	204	11.0	1.6
30年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	235	13.3	3.4
31年3月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		15.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,266	3.2	1,075	△10.3	1,196	△4.7	886	△3.9	143.28
通期	20,659	2.9	2,102	△7.6	2,308	1.8	1,695	△3.9	274.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,546,200株	29年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	30年3月期	359,969株	29年3月期	359,969株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,186,231株	29年3月期	6,186,244株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,654	6.3	1,737	6.5	1,870	△13.7	1,434	△16.2
29年3月期	15,662	2.8	1,632	31.2	2,167	47.6	1,712	69.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	231.95		—					
29年3月期	276.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	21,637		14,606	67.5			2,361.07	
29年3月期	19,553		13,306	68.1			2,151.01	

(参考) 自己資本 30年3月期 14,606百万円 29年3月期 13,306百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,468	4.8	891	△8.4	615	△9.2	99.52	
通期	17,247	3.6	1,775	△5.1	1,225	△14.6	198.12	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国での長期の景気回復や各国政府の景気刺激策等もあり、低金利でも景気が過熱しない適度な景況感の中で概ね好調に推移しました。

一方国内経済は、世界的な景況を受けて堅調に推移しており、2018年度も概ね好調に推移するとの見方が大勢を占めています。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数は5,197千台（前連結会計年度比2.3%増）と増加、輸出台数は4,786千台（前連結会計年度比3.2%増）と増加、国内生産台数は9,676千台（前連結会計年度比3.4%増）と全て前年に続いて増加しました。また、1～12月の海外での日系自動車メーカーの生産台数は19,741千台（前連結会計年度比4.0%増）となり、国内4～3月の生産台数と合わせた世界生産台数は29,417千台（前連結会計年度比3.8%増）と全ての指標で増加となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は20,083百万円（前連結会計年度比4.4%増）と増収となり、中長期の目標であった売上200億円を突破しました。損益につきましては、国内及び海外での改善は例年並みに進捗しましたが、原材料価格の上昇や設備償却負担の増加、賃金改善に伴う人件費・労務費の増加等により営業利益は2,276百万円（前連結会計年度比1.5%減）と減少、為替差損が165百万円発生したことにより経常利益は2,267百万円（前連結会計年度比6.5%減）と減少、所得拡大促進税制の適用等に伴う税効果がありましたが、前期発生した本社売却益が無くなったこと等もあり親会社株主に帰属する当期純利益は1,764百万円（前連結会計年度比5.4%減）と減少しました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 車輻関連部品事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、19,137百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。米国子会社が客先の機種切換えに伴う製品打切り等により売上が減少しましたが、国内の自動車・トラック・建機・農機とほぼ全業種向けの売上が増加し、全体として増加しました。

#### ② その他

当連結会計年度の当事業の売上高は、946百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。主力の連続ねじ関連の売上が米国や韓国市場で伸び悩んだものの、国内及び欧州、カナダ市場にて増加しましたことにより、当事業の売上も増加しました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、働き手の減少や働き方改革推進に伴い工数の確保が困難になる中、競争力を維持・強化するための合理化・省人化投資に伴う償却負担の増加と、人材確保のための賃金改善に伴う人件費・労務費の増加を見込んでおり、これらが利益を押し下げるものと考えております。

以上のようなことから次期の見通しにつきましては、売上高20,659百万円、経常利益2,308百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,695百万円を見込んでおります。

なお、為替レートは、1USドル106円を想定しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少117百万円がありましたが、電子記録債権の増加252百万円、有価証券の増加1,076百万円及びたな卸資産の増加115百万円により、前連結会計年度末と比較して1,378百万円の増加となりました。

固定資産は、建設仮勘定の減少887百万円がありましたが、建物及び構築物の増加765百万円、機械装置及び運搬具の増加485百万円、投資有価証券の増加425百万円により、前連結会計年度末と比較して838百万円の増加となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して2,216百万円増加し、22,938百万円となりました。

## (負債の部)

負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金の減少102百万円、未払法人税等の減少206百万円、長期借入金の減少296百万円がありましたが、電子記録債務の増加914百万円、未払金の増加203百万円、賞与引当金の増加68百万円により前連結会計年度末に比べ583百万円増加して、7,452百万円となりました。

## (純資産の部)

純資産につきましては、15,486百万円と前連結会計年度末と比較して1,632百万円の増加となりました。これは配当金の支払204百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,764百万円、その他の包括利益の変動額72百万円の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費や定期預金の払戻による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出などがあり、当連結会計年度末には4,482百万円（前連結会計年度末比9.7%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,212百万円（前年同期比1.6%増）となりました。これは法人税等の支払額749百万円、売上債権の増加額284百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益2,263百万円、減価償却費1,010百万円、仕入債務の増加額931百万円などの資金の流入があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,148百万円（前年同期比30.7%減）となりました。これは定期預金の払戻による収入667百万円、有価証券の償還による収入327百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,344百万円、投資有価証券の取得による支出989百万円、有価証券の取得による支出652百万円などの資金の流出があったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は596百万円（前年同期比17.3%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出388百万円、配当金の支払による支出204百万円などがあったことによります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期安定的配当の維持を基本方針とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

以上のような方針に基づき、今期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当として38円を配当いたします。

また、次期配当金につきましては、中間配当として1株につき20円、期末配当として1株につき22円の合計42円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連綴体、柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

1. 車輛関連部品事業

自動車関連部品……………主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT (THAILAND) CO., LTD. が販売をしております。

産業機械関連部品……………当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT (THAILAND) CO., LTD. が販売をしております。

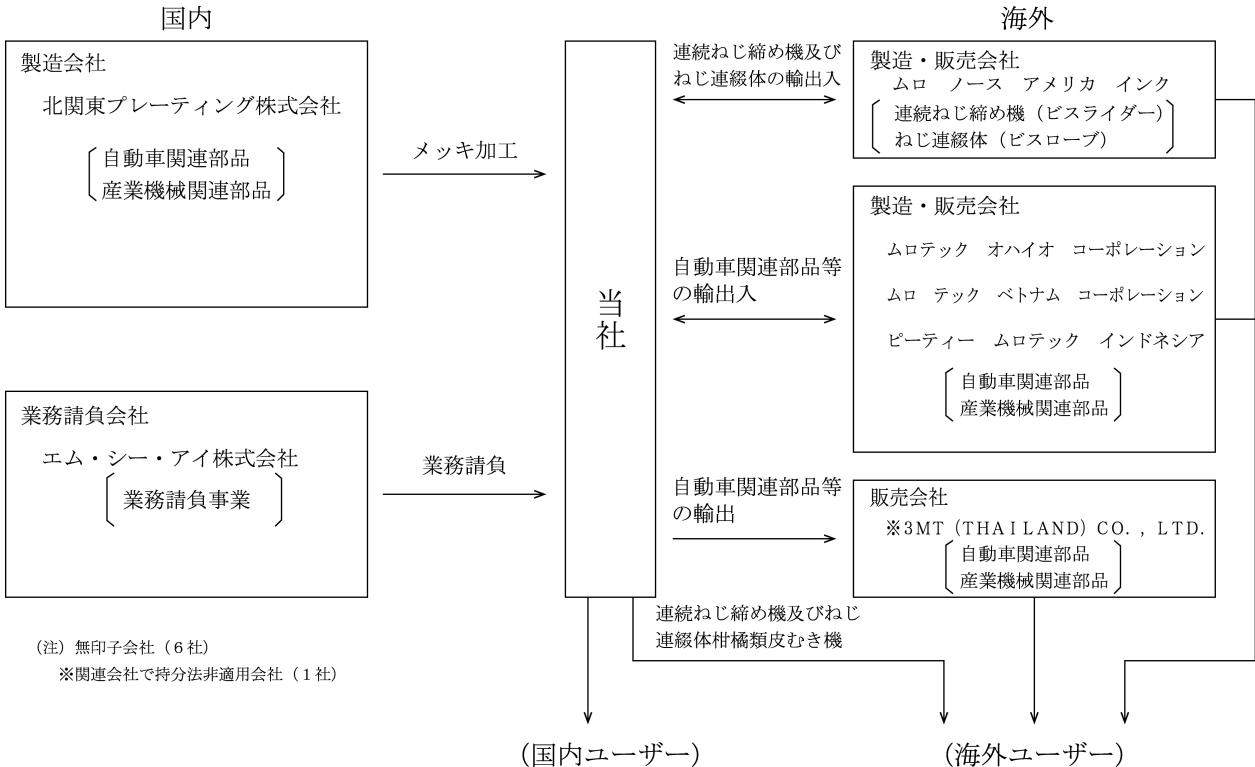
業務請負事業……………国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体……当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機…当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印子会社 (6社)  
※関連会社で持分法非適用会社 (1社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,099,266	4,981,454
受取手形及び売掛金	2,634,779	2,658,305
電子記録債権	1,469,252	1,721,574
有価証券	224,251	1,300,885
商品及び製品	542,853	580,114
仕掛品	283,113	322,032
原材料及び貯蔵品	310,914	350,058
繰延税金資産	237,961	253,962
その他	271,957	284,155
流動資産合計	11,074,350	12,452,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,674,960	6,565,249
減価償却累計額	△3,641,234	△3,765,789
建物及び構築物(純額)	2,033,726	2,799,460
機械装置及び運搬具	11,451,884	12,320,779
減価償却累計額	△9,256,413	△9,639,891
機械装置及び運搬具(純額)	2,195,471	2,680,887
土地	1,470,462	1,464,208
建設仮勘定	960,213	72,425
その他	4,956,771	5,113,210
減価償却累計額	△4,742,064	△4,865,277
その他(純額)	214,707	247,933
有形固定資産合計	6,874,580	7,264,915
無形固定資産	125,136	113,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,885,522	2,310,580
長期貸付金	10,956	14,370
繰延税金資産	50,196	57,095
その他	705,644	729,610
貸倒引当金	△4,280	△4,300
投資その他の資産合計	2,648,039	3,107,356
固定資産合計	9,647,756	10,486,123
資産合計	20,722,107	22,938,667



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,042	916,624
電子記録債務	2,082,873	2,997,721
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	391,527	288,785
未払金	469,312	673,038
未払法人税等	436,284	230,271
賞与引当金	554,043	622,937
役員賞与引当金	16,055	22,005
その他	497,514	523,802
流動負債合計	5,655,653	6,575,187
固定負債		
長期借入金	802,750	505,829
繰延税金負債	92,145	103,683
役員退職慰労引当金	22,538	22,487
退職給付に係る負債	224,849	138,734
その他	70,327	106,268
固定負債合計	1,212,613	877,002
負債合計	6,868,266	7,452,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	11,678,426	13,238,405
自己株式	△182,550	△182,550
株主資本合計	13,495,262	15,055,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,154	441,819
為替換算調整勘定	81,382	29,734
退職給付に係る調整累計額	△95,959	△40,318
その他の包括利益累計額合計	358,578	431,235
純資産合計	13,853,840	15,486,476
負債純資産合計	20,722,107	22,938,667

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,235,334	20,083,804
売上原価	14,727,899	15,527,708
売上総利益	4,507,434	4,556,096
販売費及び一般管理費		
保管費	90,462	92,458
運搬費	369,128	368,057
役員退職慰労引当金繰入額	1,728	—
給料及び賞与	678,657	683,901
賞与引当金繰入額	106,801	114,947
役員賞与引当金繰入額	16,055	22,005
退職給付費用	19,070	19,303
減価償却費	40,847	36,977
貸倒引当金繰入額	1,386	265
その他	870,841	941,324
販売費及び一般管理費合計	2,194,978	2,279,239
営業利益	2,312,455	2,276,856
営業外収益		
受取利息	17,803	44,419
受取配当金	21,694	23,757
為替差益	28,086	—
太陽光売電収入	14,035	13,711
その他	61,059	116,849
営業外収益合計	142,680	198,739
営業外費用		
支払利息	19,793	30,723
減価償却費	7,932	6,996
為替差損	—	165,959
その他	2,707	4,227
営業外費用合計	30,433	207,907
経常利益	2,424,703	2,267,688
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	4,000
固定資産売却益	91,536	625
特別利益合計	91,536	4,625
特別損失		
固定資産売却損	—	162
固定資産除却損	15,790	8,667
特別損失合計	15,790	8,830
税金等調整前当期純利益	2,500,450	2,263,483
法人税、住民税及び事業税	675,108	582,226
法人税等調整額	△38,629	△82,867
法人税等合計	636,479	499,359
当期純利益	1,863,970	1,764,124
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,863,970	1,764,124

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,863,970	1,764,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,167	68,664
為替換算調整勘定	△40,051	△51,648
退職給付に係る調整額	24,872	55,640
その他の包括利益合計	89,988	72,656
包括利益	1,953,959	1,836,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,953,959	1,836,781
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	10,000,043	△182,507	11,816,922
当期変動額					
剰余金の配当			△185,587		△185,587
親会社株主に帰属する当期純利益			1,863,970		1,863,970
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,678,382	△43	1,678,339
当期末残高	1,095,260	904,125	11,678,426	△182,550	13,495,262

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	267,987	121,433	△120,831	268,589	12,085,511
当期変動額					
剰余金の配当					△185,587
親会社株主に帰属する当期純利益					1,863,970
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,167	△40,051	24,872	89,988	89,988
当期変動額合計	105,167	△40,051	24,872	89,988	1,768,328
当期末残高	373,154	81,382	△95,959	358,578	13,853,840

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	11,678,426	△182,550	13,495,262
当期変動額					
剰余金の配当			△204,145		△204,145
親会社株主に帰属する当期純利益			1,764,124		1,764,124
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,559,979	—	1,559,979
当期末残高	1,095,260	904,125	13,238,405	△182,550	15,055,241

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	373,154	81,382	△95,959	358,578	13,853,840
当期変動額					
剰余金の配当					△204,145
親会社株主に帰属する当期純利益					1,764,124
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,664	△51,648	55,640	72,656	72,656
当期変動額合計	68,664	△51,648	55,640	72,656	1,632,636
当期末残高	441,819	29,734	△40,318	431,235	15,486,476

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,500,450	2,263,483
減価償却費	864,439	1,010,892
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	159,770	68,894
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△850	5,950
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,548	△51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37,046	△86,115
受取利息及び受取配当金	△39,498	△68,177
支払利息	19,793	30,723
為替差損益(△は益)	△1,095	147,908
固定資産除却損	15,790	8,667
有形固定資産売却損益(△は益)	△91,536	△625
売上債権の増減額(△は増加)	△160,652	△284,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	109,827	△119,233
仕入債務の増減額(△は減少)	437,202	931,816
未払金の増減額(△は減少)	△198,529	△24,259
未払又は未収消費税等の増減額	49,763	△87,535
その他	50,686	127,865
小計	3,680,161	3,925,370
利息及び配当金の受取額	36,837	68,167
利息の支払額	△20,020	△31,323
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△534,178	△749,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,162,800	3,212,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△941,815	△162,618
定期預金の払戻による収入	211,860	667,602
有価証券の取得による支出	—	△652,571
有価証券の償還による収入	135,072	327,498
有形固定資産の取得による支出	△1,868,447	△1,344,336
有形固定資産の売却による収入	440,688	625
無形固定資産の取得による支出	△10,385	△10,555
投資有価証券の取得による支出	△740,643	△989,421
投資有価証券の売却による収入	—	51,310
保険積立金の積立による支出	△324,090	△26,381
その他の支出	△22,047	△19,818
その他の収入	19,910	9,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,099,899	△2,148,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△706,664	△388,306
配当金の支払額	△185,589	△204,154
自己株式の取得による支出	△43	—
リース債務の返済による支出	△15,846	△3,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,143	△596,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,780	△70,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△478,022	396,622
現金及び現金同等物の期首残高	4,564,152	4,086,130
現金及び現金同等物の期末残高	4,086,130	4,482,752

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輛関連部品事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,366,262	869,071	19,235,334	—	19,235,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,366,262	869,071	19,235,334	—	19,235,334
セグメント利益	2,765,790	121,380	2,887,170	△574,714	2,312,455
セグメント資産	16,629,264	783,794	17,413,058	3,309,048	20,722,107
その他の項目					
減価償却費	821,841	10,674	832,515	31,923	864,439
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	1,842,219	7,075	1,849,294	6,352	1,855,647

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,137,672	946,132	20,083,804	—	20,083,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,137,672	946,132	20,083,804	—	20,083,804
セグメント利益	2,692,848	168,763	2,861,612	△584,755	2,276,856
セグメント資産	17,490,088	924,344	18,414,432	4,524,234	22,938,667
その他の項目					
減価償却費	989,418	10,206	999,625	23,313	1,022,939
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	2,326,468	31,180	2,357,648	7,342	2,364,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△574,714	△584,755

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	3,309,048	4,524,234

※ 全社資産は主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	31,923	23,313
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額※2	6,352	7,342

※1 減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※2 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
15,106,769	3,138,950	164,987	736,628	87,998	19,235,334

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
4,011,238	1,411,975	186,570	1,264,795	6,874,580

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,145,170	車輻関連部品事業
本田技研工業株式会社	2,055,863	車輻関連部品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
16,118,763	2,784,737	252,169	767,402	160,731	20,083,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
4,657,406	1,257,027	216,723	1,133,758	7,264,915

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,212,815	車輻関連部品事業
本田技研工業株式会社	2,167,088	車輻関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,239円46銭	2,503円37銭
1株当たり当期純利益金額	301円30銭	285円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,863,970	1,764,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,863,970	1,764,124
期中平均株式数(株)	6,186,244	6,186,231

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## 1. その他の役員の変動(平成30年7月1日付)

取締役 特命プロジェクトリーダー 藤田 英貴(現 ムロ テック ベトナム コーポレーション代表取締役)